

## 令和2年度第2回たつの市行財政改革推進委員会 次第

日時 令和3年2月26日(金)

午前10時から

会場 たつの市役所新館2階

202・203会議室

### 1 開 会

### 2 会長あいさつ

### 3 議 事

(1) 第1回たつの市行財政改革推進委員会委員意見に係る取組状況について【資料①】  
(P1～3)

(2) 令和2年度の行財政改革の取組状況について 【資料②】  
(P4～7)

(3) 令和3年度当初予算の概要について 【資料③】  
(P8～18)

### 4 閉 会

# 令和2年度 たつの市行財政改革推進委員会 委員名簿

(敬称略・五十音順)

委員氏名	所 属 等	
網干 晃介	たつの市商工会	青年部常任委員
井川 進	たつの市社会福祉協議会	会長
瀬川 徹	龍野商工会議所	監事
常城 眞弓	たつの市連合婦人会	会長
◎徳永 耕造	たつの市連合自治会	会長
直江 純	たつの市記者クラブ	幹事 (神戸新聞社)
中田 喜一	公募委員	
○松尾 壯典	たつの市教育委員会	委員
三木 浩一	たつの市議会	副議長
森口 暢啓	龍野青年会議所	理事長
山本 俊一郎	公募委員	

◎は会長、○は副会長

## 《事務局》

田中 徳光	企画財政部長	
家氏 孝幸	企画財政部参事兼企画課長	
八木 晴紀	企画財政部企画課副主幹	
浜松 悠輔	企画財政部企画課主査	

令和2年度第1回たつの市行財政改革推進委員会意見に係る取組状況について

資料①

No.	行革取組項目	行財政改革推進委員からの意見	市（担当課）対応方針・取組状況
1	国民宿舎の健全経営	<p>国民宿舎の利用について、以前「予算に応じた料理など柔軟に対応してもらっていたが、移行時期に経営が変わるので柔軟に対応できない。」ということを複数の利用者から聞いています。</p> <p>他地域の方の利用促進も必要だが、利用者を減少させないためには近隣の方が引き続き、利用しやすい細かい配慮が必要と考える。</p>	<p>令和2年3月に指定管理期間が満了し、新たな指定管理者による管理運営が行われるまでの間の予約受付において、運営方針が明確ではない中で、ご指摘のとおり柔軟な対応が出来ていなかったと考えられます。</p> <p>現指定管理者は、喫茶コーナーにおけるモニタリングサービスやランチバイキング（新型コロナウイルス感染症により休止中）などの自主事業を実施するなど、地域に親しまれ市民が利用しやすい休養施設であり続けるよう努めているところです。市は、引き続き、地域の住民に親しまれ、利便性が高い施設として運営することを指定管理者に対して求めてまいります。</p> <p>なお、国民宿舎「赤とんぼ荘」については、従来の経営悪化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響がある中、本施設の指定管理応募者がなく、宿泊、休憩業務を継続することが不可能と判断し、令和3年3月末で同業務を休止することを決定しました。</p> <p>当面は、喫茶業務のみを運営し、併せて今後のあり方を検討していきます。</p>

No.	行革取組項目	行財政改革推進委員からの意見	市（担当課）対応方針・取組状況
2	時代に即した電子自治体の推進（保育ICTの導入）	保育ICTの導入について、①登園・降園時間をIT管理し、延長保育時間が自動計算できる、②日案、週案などの作成業務に関し、文書などを使い回し（コピーアンドペースト）できる、③保護者との連絡に関し、保育士が写真を撮って送信することができるシステムを導入し、保育現場職員の業務軽減につながるICTの活用を検討してみてもどうか。（参考：コドモン）	保育士の負担軽減につながるICT導入について、令和3年度に園務支援ソフトを活用した保護者との連絡調整や配布物の電子化を試験運用する予定です。園務支援ソフトの導入効果については、引き続き、調査・研究を行い、保育士の負担軽減及び質の高い保育が提供できるよう検討してまいります。
3	収納率の向上（公共料金の決済方法）	継続的に支払いが生じる水道料金の支払いについて、現在オンライン銀行・クレジットカード決済・Payアプリが対応しておらず、若者などのニーズに対応した決済方法を導入してはどうか。	令和2年10月から、水道料金及び各種税金のモバイル決済を導入し、金融機関やコンビニ等での支払方法以外に納付者が自宅で納付できるようになりました。 【モバイル決済の種類（6種類）】 ①PayB、②楽天銀行Pay、③LINEPay、④PayPay、⑤銀行Pay、⑥auPay ※利用実績（R2.10～R3.1末 173件）  市が収納事務を取り扱う金融機関（収納代理金融機関）を指定する場合、法に基づき、あらかじめ、金融機関及び支払事務を取り扱う金融機関〔指定金融機関（本市の場合は三井住友銀行）〕に意見を聴くことになっており、オンライン銀行を収納代理金融機関に指定することについて確認したところ、本市とオンライン銀行、または、指定金融機関（三井住友銀行）とオンライン銀行の間で不測の事態が発生し、急な対応等が必要になった際、市内及び近隣に窓口等がないことから、その対応ができないのではないかと懸念してまいりました。

		<p>また、三井住友銀行を指定金融機関とする県内及び大阪管轄の市町村では、現在オンライン銀行を収納代理金融機関に指定している市町村はない状況ですが、社会情勢を注視し、今後の課題として、検討してまいります。</p> <p>クレジットカード決済の導入については、口座振替手数料に比べ、多額の手数料が発生することから、導入を見送っています。</p>
--	--	---

# 令和2年度の行財政改革の取組状況について

## 1 地方独立行政法人たつの市民病院機構の経営状況

たつの市民病院では、今後急速な高齢化の影響等から予想される医療環境の変化に対し、安定的な病院運営を確保するため、令和2年4月から病院運営の自由度が増すことができる「地方独立行政法人」へ経営形態を変更し、地域住民や患者に提供する医療サービス向上と病院経営改善を図り、安定的な病院運営の確立を目指しています。

### 〈経営状況〉（令和2年4～12月）

・ 経常収支	+101,378千円	（前年同期比+42,541千円）
経常収支比率	106.3%	（令和2事業年度目標値100.6%） （令和元年度実績 102.9%）
・ 医業収支	△37,168千円	（前年同期比+90,629千円）
医業収支比率	97.3%	（令和2事業年度目標値89.9%） （令和元年度実績 85.7%）

### 〈令和2年度の経営の特徴〉

- ・ 独立行政法人化により迅速な意思決定が可能となり、新型コロナウイルス感染症対応をはじめとした、市民に必要な医療を提供。
- ・ 入退院支援センターを設置し、他病院との連携強化により、コロナ禍において病床稼働率を維持。（病床稼働率85.4%〔前年同期比+0.1%〕）
- ・ 新型コロナウイルス感染症のPCR検査等による外来収益の増加。

### 〈新型コロナウイルス感染症に対する対応〉（実績はいずれも令和3年1月末現在）

- （1）発熱等診療・検査医療機関〔令和2年2月～（帰国者・接触者外来を含む。）〕
  - ・ PCR検査 2,280件
  - ・ 抗原定量検査 564件
  - ・ 抗原定性検査 150件
- （2）受診・相談センター（令和2年11月～）
  - ・ 相談件数 約180件
- （3）入院協力医療機関（令和2年4月～）

## 2 公共施設の適正管理に向けた取組

市民の利便性向上及び行政運営の効率化等を図るため、御津地域内の公共施設（5施設）を集約し、複合化施設を整備しました。用途廃止した公共施設について、市民ニーズにあった有効的な利活用を図りました。

また、老朽化した公共施設について、集約化・複合化を進め、維持管理を効率よく行っていきます。国民宿舎「赤とんぼ荘」については、従来の経営悪化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、休荘し、今後の在り方を検討していきます。

- |               |   |
|---------------|---|
| 令和2年度         | <ul style="list-style-type: none"><li>・御津総合支所等複合化施設の整備（令和3年2月8日から業務開始）<br/>（御津総合支所、御津文化センター、御津公民館、御津保健センター及び高齢者ふれあいセンター（梅寿園）の5施設を集約して複合化）</li><li>・誉田こども園を誉田幼稚園へ移転し、誉田こども園（旧保育所）跡地を多目的の広場として活用</li><li>・仙正乳児保育園、仙正教育集会所、老人憩いの家を除却し、自治会用地として活用予定</li></ul> |
| 令和3年度<br>（予定） | <ul style="list-style-type: none"><li>・揖籠広域センターを解体し、福社会館及び体育館利用者の駐車場として整備</li><li>・旧御津総合支所、旧御津公民館及び高齢者ふれあいセンター（梅寿園）を解体</li><li>・国民宿舎「赤とんぼ荘」を休業（喫茶コーナーは、当分の間営業）<br/>今後の在り方を検討</li></ul>  |

## 3 公民館のコミセン化に合わせ、指定管理者制度を導入（令和3年4月～）

令和3年4月、神岡公民館及び誉田公民館をコミュニティセンターへ用途変更し、市直営から地域住民の指定管理者による運営へ転換し、地域づくり活動や地域交流の拠点として、住民が利用しやすい施設します。また、施設運営人数について、2名／館から1名／館にし、維持管理を効率よく行い、持続可能な施設運営に努めます。

- コミュニティセンターとして運営する施設（令和3年度～）
  - ①揖西コミセン、②揖保コミセン、③誉田コミセン、④神岡コミセン、⑤西栗栖コミセン、⑥東栗栖コミセン、⑦香島コミセン、⑧越部コミセン、⑨半田コミセン、⑩河内コミセン、⑪室津センター

## 4 行政手続き（市へ提出される申請書など）の押印を廃止（令和3年4月～）

国の「書面・押印・対面」に基づく行政手続の見直し推進を踏まえ、本市においても、市民や事業者の行政手続に係る負担軽減と利便性向上を図るため、市に提出される申請書や届出書などのうち市独自の手続について、押印を廃止する見直しを行います。

- 押印の見直し対象となる手続き 1,510件
  - ・押印を廃止する手続き 1,446件（95.8%）  
（各施設の利用申込書、各種補助金交付申請書 等）
  - ・押印を引き続き必要とする手続き 64件（4.2%）  
（市営住宅入居請書、官民境界申請書、各種貸付金借用証書、各種預金口座振替依頼書 等）
- 押印見直し実施日（予定） 令和3年4月1日

## 5 電子自治体の推進に向けた取組

令和2年度、市税、水道料金・下水道使用料及び窓口手数料等の支払いにPayアプリを使ったスマホ決済を導入し、自宅に居ながらの支払いや窓口払いの簡素化を行い、市民の利便性の向上、事務効率化を図りました。

令和3年度には、図書館利用時において、マイナンバーカードに貸出券機能を付与し、利用者の利便性向上を図ります。

また、庁内業務において、アナログ処理をしていた業務のデジタル処理化やマイナンバーカードの普及促進によるコンビニ等の証明書発行を推進し、将来の人口減少社会を見据えた業務改善及び市民サービス向上を図ります。

- 令和2年度
  - ・窓口手数料等のスマホ決済導入（令和2年6月～）
  - ・市税及び水道料金・下水道使用料のスマホ決済導入（令和2年10月～）
  - ・市役所（支所含む）に証明書自動交付機を設置（令和3年2月～）  
（令和3年4月から証明書自動交付機による証明書発行手数料を300円／通から200円／通に減額。）
  - ・オンライン会議の普及（外部委員会、県・市町研修、説明会等をWEB会議システムを使用し、開催又は出席。）
- 令和3年度の取組（予定）
  - ・マイナンバーカードに図書貸出券機能の付与。
  - ・議事録作成支援システムによる会議録音声のデータ化。
  - ・AI-OCRシステムによる申請情報入力の半自動化等の試験導入。
  - ・国のアドバイザー制度（ICT人材派遣制度）等を活用し、事務事業のAI・RPA化等を検討。

## 6 ふるさと応援寄附金を活用した自主財源の確保

ふるさと応援寄附金の受付体制の強化を図るため、新しいポータルサイト(楽天ふるさと納税)を導入し、さらなる自主財源を確保するとともに、本市の地場産品を返礼品として贈呈することにより、産業振興・PR拡大を図りました。

- ・寄附額 (R 3. 1 末現在) 1 8 3, 6 9 8 千円 (前年同月比+ 2 4 6 %)
- ・寄附件数 (R 3. 1 末現在) 1 2, 2 9 9 件 (前年同月比+ 2 8 9 %)
- ・返礼品数 (R 3. 1 末現在) 3 2 3 品 (R 2. 3 末 1 8 2 品)

## 7 『20年後の「たつの市役所」を考える』市民ワークショップを開催

人口減少・超高齢化等の大きな社会変化に直面する2040年頃に向けて、本市がそれらの変化に適応し、住み続けたい“たつの市“であるためにはどのような行政サービスが必要か、市民の意見を聴く場として「市民ワークショップ」を開催し、グループに分かれ、自由にアイデアを出し合いました。

### 〈市民ワークショップ概要〉

- 実施日 令和2年12月6日(日)
- 参加者 市内に在住又は通勤している50歳未満の方 24名  
(20歳代1名、30歳代16名、40歳代7名)
- 実施テーマ たつの市役所が持続可能な形で住民サービスを提供し続けるために、将来(20年後)の姿から逆算した「行政サービス」を考える。
- 提案概要
  - ①見直すべき(減らしてもよい)と考える行政サービス
    - ・公共施設の運営方法見直し(集約化、民間による運営等)
    - ・イベントの運営方法見直し(花火大会を4年に一度にし、大規模化する)
    - ・小中一貫教育の推進(公共施設の集約を含む。)
    - ・企業誘致、市街化調整区域の規制緩和
  - ②拡充すべきと考える行政サービス
    - ・新たな技術の導入(AI、RPA、5Gの活用など)
    - ・移住対策の拡充(空き家やゲストハウスを活用し、お試し移住など)
    - ・SNS・インターネットを活用した、情報発信の強化
    - ・子育て世帯への支援拡充
  - ③民間委託、市民が担っていくべきと考える行政サービス
    - ・市民が公共施設の機能を再認識し、コミュニティ活動の拠点にする。
    - ・空き家対策(空き家の活用やテレワーク移住の推進など)

また、若手職員の行財政改革への意識醸成を図るため、令和2年9月に職員ワークショップを開催し、将来を見据えた上で、改善が必要な業務や課題について、議論しました。

(参加者22名、平均年齢29.5歳)

### ●提案があった改善が必要な業務や課題

- ・窓口業務(セルフサービス化(AI、ロボット等)、民間委託)
- ・公共施設管理(集約化、公設民営、民間委託、閉館施設利活用)
- ・イベントの運営方法(委託、統合、廃止)
- ・ペーパーレス化(電子申請、文書の簡素化)

## 令和3年度 たつの市当初予算の概要

『未来応援 住みたいまち たつの』  
ウィズコロナ 新しい未来への挑戦

## I 予算の概要

総額	626億920万3千円	(対前年度比)	4.7%減
内訳	① 一般会計 343億3,000万円	(対前年度比)	8.5%減
	② 特別会計 174億9,955万7千円	(対前年度比)	2.5%増
	③ 企業会計 107億7,964万6千円	(対前年度比)	3.0%減

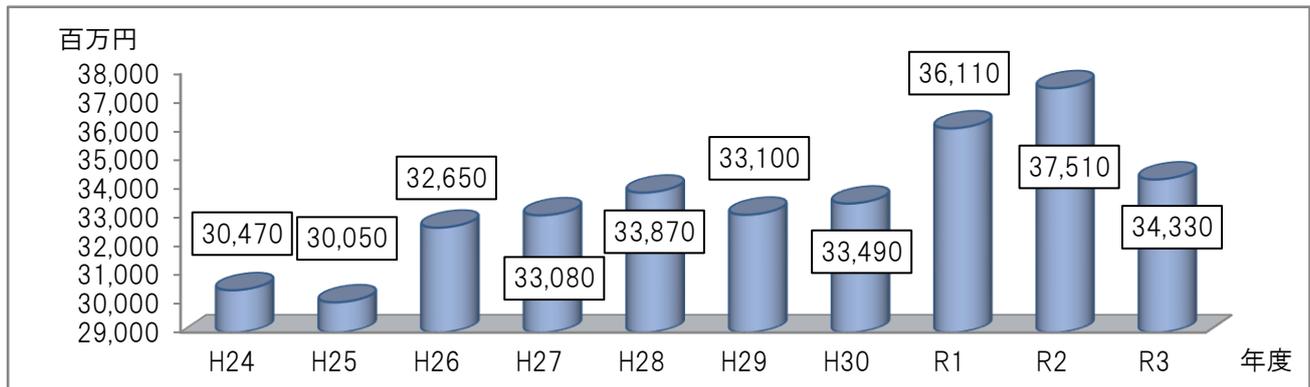
## &lt;令和3年度予算の特色&gt;

新型コロナウイルス感染症による様々な影響に対応しつつ、本市の課題である人口減少・少子高齢化対策への取り組みを更に充実させ、新しい時代、新しい未来に適應するまちづくりを目指した予算調製としました。

妊娠・出産期からの切れ目のない子育て支援や教育環境の充実、高齢者等、市民誰もが安心して暮らせるよう支援します。また、にぎわいと活力を生み出す取組みとして、6次産業化市場規模拡大対策事業や龍野IC周辺まちづくり基本調査事業等を推進します。

合併後15年を経過し、普通交付税の合併特例期間の終了や国勢調査人口の減少による影響に加え、昨年より続く新型コロナウイルス感染症の影響により、財政運営基盤となる市税及び普通交付税が減少しましたが、ふるさと応援基金、財政調整基金の活用、行財政改革の加速など、新たな時代に適應した行政経営を行っていきます。

## &lt;一般会計当初予算の推移&gt;



## &lt;会計別予算額&gt;

(単位：千円、%)

会計区分	令和3年度 当初予算額 A	令和2年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 A-B C	増減率 C/B
一般会計	34,330,000	37,510,000	△ 3,180,000	△ 8.5
特別会計	17,499,557	17,080,119	419,438	2.5
企業会計	10,779,646	11,114,053	△ 334,407	△ 3.0
総計	62,609,203	65,704,172	△ 3,094,969	△ 4.7

## いきいきと人が輝くまちづくり

### 【子育て支援】

「子育てするなら たつの市」を推進する各施策の深化・充実を図ります。

産前・産後から高校生までの切れ目のない支援（5・6ページ参照）として、妊産婦の方が利用する家事支援料金、タクシー料金などを助成する「はつらつマタニティサポート事業」、中学生を対象に英語検定の検定料の2分の1を補助する「がんばる児童・生徒応援事業」、そして、高校生等を対象に入院保険診療費に係る自己負担額の全額を助成する「高校生等医療費助成事業」を新規に展開するほか、子育て世代の経済負担の軽減を図ります。

現在行っている子育て支援に関する各事業においても、子育て家庭の声をもとに、さらに効果の高い事業となるよう制度を見直します。

教育環境の整備としては、定住促進施策の効果を受け、人口が増加する小宅地区において、小学校の増築事業を実施します。また、子どもたちの情報処理能力を高めるとともに、コロナ禍における新たな学びを支える環境整備として、デジタル教科書・ドリルを導入します。

★ はつらつマタニティサポート事業	47,496 千円	（新規）
★ がんばる児童・生徒応援事業	42,875 千円	（新規）
★ 高校生等医療費助成事業	3,006 千円	（新規）
○ 子育てつどいの広場事業	23,984 千円	（拡充）
○ とことんたつのキッズ応援事業	4,040 千円	（拡充）
★ G I G Aスクール構想促進事業	12,419 千円	（新規）
○ こども食堂運営支援事業	1,134 千円	（新規）
○ 学校給食費補助事業	93,407 千円	（継続）
○ ファミリーサポートセンター運営事業	4,311 千円	（拡充）
○ 小宅小学校増築事業	557,201 千円	（継続）
○ 北学校給食センター整備事業【給食特会】	290,586 千円	（継続）

### 【高齢者等支援】

高齢者の社会参加や健康づくり等、外出の機会を多く持っていただくため、タクシー利用券を交付します。また、通信機器を活用した、離れて暮らす高齢者などの見守りを検証し、健康長寿の暮らしを支えます。

障害者の方の社会参加を促進するため、「障害者福祉タクシー利用料助成事業」の拡充、障害者スポーツ指導員を養成し、障害者スポーツ・ニュースポーツ教室を開催します。

★ 高齢者おでかけ支援事業	16,700 千円	（新規）
★ 高齢者ゆるやかな見守り支援事業	352 千円	（新規）
★ 障害者スポーツ促進事業	1,619 千円	（新規）
○ 高齢者タクシー事業	21,308 千円	（拡充）
○ 障害者福祉タクシー利用料助成事業	4,011 千円	（拡充）
○ 女性活躍推進事業	307 千円	（新規）

## 人が集いにぎわいあふれるまちづくり

### 【にぎわい創出】

地域の特色を活かした賑わいの創出として、山陽自動車道龍野インターチェンジ周辺地区における商業地の展開を目指し、土地利用の基本調査を行います。

地元水産物の付加価値化につながる6次産業化に取り組み、地域の新たな賑わいの場を創出します。

市内の雇用環境を充実させるため、企業立地奨励制度を活用し、企業誘致に努めます。また、コロナ禍で困難となった就職活動について、オンラインを活用した新たな就活スタイルを取り入れた「まるごと就職支援事業」を実施し、雇用の創出を図ります。

★ 龍野 I C 周辺まちづくり基本調査事業	9,800 千円	(新規)
★ 6次産業化市場規模拡大対策事業	28,600 千円	(新規)
★ 企業立地奨励事業	203,504 千円	(継続)
★ まるごと就職支援事業	3,722 千円	(拡充)
○ 森林環境体験整備事業	3,200 千円	(新規)
○ 漁業経営構造改善事業	15,000 千円	(拡充)

### 【都市基盤の整備】

暮らしを支える基盤整備として、引き続き本庁舎及び御津総合支所等複合施設整備を進めます。日々の暮らしに密接している施設である総合隣保館や構教育集会所の整備を進めます。

また、重要伝統的建造物群保存地区選定に伴う、観光客の増加が見込まれる龍野地区において観光駐車場の整備を実施します。

★ 本庁舎整備事業	480,538 千円	(継続)
★ 御津総合支所等複合施設整備事業	41,022 千円	(継続)
★ 総合隣保館整備事業	29,557 千円	(新規)
★ 構教育集会所改築事業	23,087 千円	(新規)
○ 市営住宅長寿命化整備事業	272,940 千円	(継続)
★ 町並み環境整備事業	92,000 千円	(継続)
○ 観光誘客戦略事業	9,352 千円	(継続)
○ ぐるっと観光アクティビティ事業	650 千円	(拡充)
○ 登山道整備事業	200 千円	(新規)

## 一歩先を見据えた確かな行政運営

本市の最上位計画である「たつの市総合計画」前期計画が最終年度を迎えることから、本市におけるまちづくりの指針とするため、後期計画の策定に取り組みます。

指定管理者の導入により運営を続けてきた「国民宿舎 赤とんぼ荘」については、従来からの経営の悪化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、休荘し、今後の在り方を検討していきます。

小学校の適正規模・適正配置基本方針により、合併後初となる小学校の統合を行います。室津小学校と御津小学校の統合により、複式学級の解消、児童数の増加による教育活動の充実を図ります。

老朽化した公共施設については、集約化・複合化を進めることで、維持管理コストの低減を図ります。また、国のデジタル庁創設にあわせ、本市の業務においてもデジタル化・省力化を図り、持続可能な行政運営に努めます。

★ 総合計画・まち未来創生戦略改定事業	10,692 千円	(継続)
★ 国民宿舎事業	212,205 千円	(継続)
★ 学校統合推進事業	20,486 千円	(新規)
○ 揖龍広域センター解体事業	40,000 千円	(新規)
○ 梅寿園解体事業	27,000 千円	(新規)
○ スマート自治体推進事業	223 千円	(新規)
○ 業務デジタル化推進事業	3,278 千円	(新規)
○ 申告電子化推進強化事業	1,793 千円	(新規)
○ 図書館システム I C T 化推進事業	9,447 千円	(新規)

## 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策については、国の交付金を活用し、令和2年度3月補正予算と併せ、各施設の感染症拡大防止対策や、「お得にたつの観光キャンペーン」の期間延長、「たつのふるさと応援商品券」の追加発行を行います。

ワクチン接種については、市民の皆様に円滑に接種を受けていただけるよう体制整備を進め、取り組んでいきます。

### 1 感染症対策

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保及び接種

公共施設の感染症対策（保育所、こども園、幼稚園、子育てつどいの広場、小・中学校、放課後児童クラブ、高齢者施設）

### 2 経済対策

お得にたつの観光キャンペーンを令和3年6月まで延長

たつのふるさと応援商品券の4万冊追加発行

# 令和3年度 子育て支援施策

妊娠・出産期

## ●妊活サポート事業（拡充）

一般不妊治療費の助成 補助率：対象経費の1/2（上限1年間50,000円）  
所得制限を撤廃

## ●産後ケア事業（拡充）

病院での入院、通所において産後の支援  
自己負担1割、9割を補助 対象者 産後4か月未満 → 産後1年未満  
委託医療機関 姫路赤十字病院、姫路聖マリア病院、製鐵記念広畑病院に  
公立宍粟総合病院を追加

## ●はつらつマタニティサポート事業（新規）

産前産後期間の家事支援費の3/4を補助 1時間3千円（上限）  
妊婦、産婦期間それぞれ20時間 計40時間分  
妊婦健康診査費を助成 単胎妊婦 93,500円  
多胎妊婦118,500円（25,000円増額）  
妊産婦のタクシー利用助成 助成券交付日から出産予定日の6か月間後まで  
10,000円（500円×20枚助成券）

### 【継続事業】

母子保健事業、母子健康支援センター運営事業、産前・産後サポート事業、  
出生祝金支給事業

乳児・幼児期

## ●インフルエンザ予防接種助成事業（乳幼児）（拡充）

乳幼児 1歳児～ → 生後6か月～に拡充 3,000円（1,500円×2枚助成券）

## ●子育て支援情報配信事業（新規）

「子育てガイドブック」の内容など子育て情報を動画配信

## ●赤ちゃん安心ポケットルーム配備事業（新規）

イベント会場等におけるおむつ替え・授乳スペースを確保

## ●ファミリーサポートセンター運営事業（拡充）

育児を援助する協力会員の増員に取り組み、地域での子育て環境を充実

## ●子育てつどいの広場運営事業（拡充）

新宮・揖保川子育てつどいの広場の土曜日（隔週）開設

## ●とことんたつのキッズ応援事業（拡充）

チャイルドシート購入補助 購入費1/2（上限1万円）  
規格：乳幼児用 → 幼児・学童用まで拡充

## ●こども食堂運営支援事業（幼児から高校生等まで）（新規）

地域の子どもを地域で見守る取組みを補助

### 【継続事業】

未熟児養育医療給付事業、新生児聴覚検査費助成事業、はつらつベビー  
まごころ便事業、すくすくサポーター事業、乳幼児等医療費助成事業、  
幼児スポーツ推進事業、子育て応援センター運営事業

## 令和3年度 子育て支援施策

小・中学生

### ●がんばる児童・生徒応援事業（新規）

市内中学2・3年生の実用英語技能検定検定料を補助 補助率：検定料の1/2

### ●GIGAスクール構想促進事業（新規）

市内小中学校でデジタル教科書・デジタルドリルを導入

#### 【継続事業】

こども医療費助成事業、学校給食費補助事業、スクールチャレンジ事業、  
インクルーシブ教育支援事業、STEAM教育推進事業、  
トップアスリート夢事業、祝入学支援事業

高校生

### ●高校生等医療費助成事業（新規）

高校生等の入院費用を全額補助

#### 【継続事業】

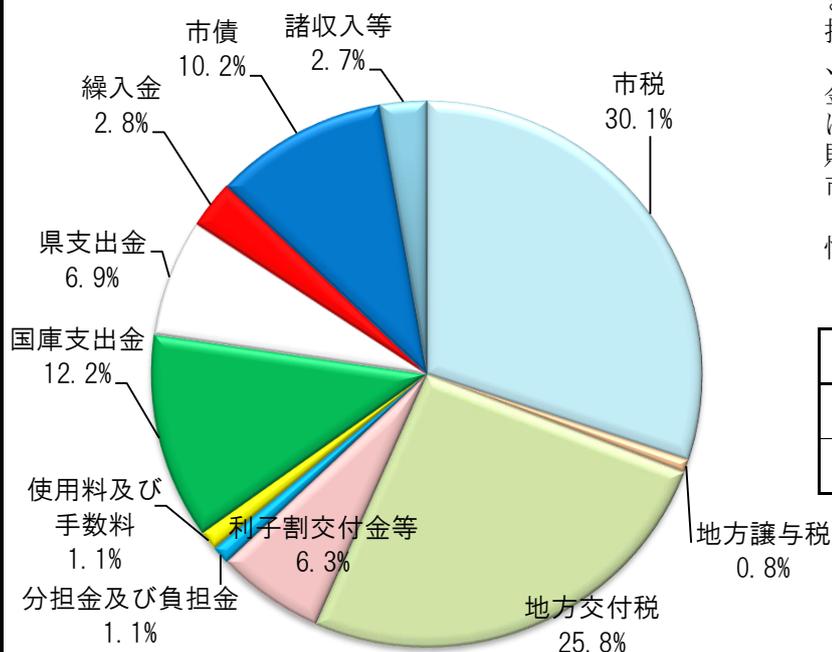
奨学資金貸付事業、高等学校等入学準備金支給事業

【一般会計歳入予算額】

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率	
一般財源	市 税	10,332,116	30.1	10,774,608	28.7	△ 442,492	△ 4.1
	地 方 譲 与 税	259,400	0.8	293,400	0.8	△ 34,000	△ 11.6
	地 方 交 付 税	8,850,000	25.8	8,950,000	23.9	△ 100,000	△ 1.1
	普通交付税	7,350,000	21.4	7,450,000	19.9	△ 100,000	△ 1.3
	特別交付税	1,500,000	4.4	1,500,000	4.0	0	0.0
	利子割交付金等	2,172,000	6.3	2,007,000	5.3	165,000	8.2
	小 計	21,613,516	63.0	22,025,008	58.7	△ 411,492	△ 1.9
特定財源	分担金及び負担金	359,898	1.1	304,933	0.8	54,965	18.0
	使用料及び手数料	388,585	1.1	398,370	1.1	△ 9,785	△ 2.5
	国庫支出金	4,183,311	12.2	4,081,806	10.9	101,505	2.5
	県支出金	2,364,605	6.9	2,261,005	6.0	103,600	4.6
	繰入金	973,442	2.8	1,662,812	4.4	△ 689,370	△ 41.5
	市 債	3,508,100	10.2	5,419,300	14.5	△ 1,911,200	△ 35.3
	臨時財政対策債	1,850,000	5.4	950,000	2.5	900,000	94.7
諸 収 入 等	938,543	2.7	1,356,766	3.6	△ 418,223	△ 30.8	
小 計	12,716,484	37.0	15,484,992	41.3	△ 2,768,508	△ 17.9	
合 計	34,330,000	100.0	37,510,000	100.0	△ 3,180,000	△ 8.5	

【歳入予算の構成比率】



自主財源は、市が自主的に収入できる財源で、具体的には、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入で、依存財源は、国や県によって定められた額を交付される財源で、国県支出金、地方交付税、市債などです。

自主財源が多いほど、行政の自主性や安定性が確保されます。

(単位：千円、%)

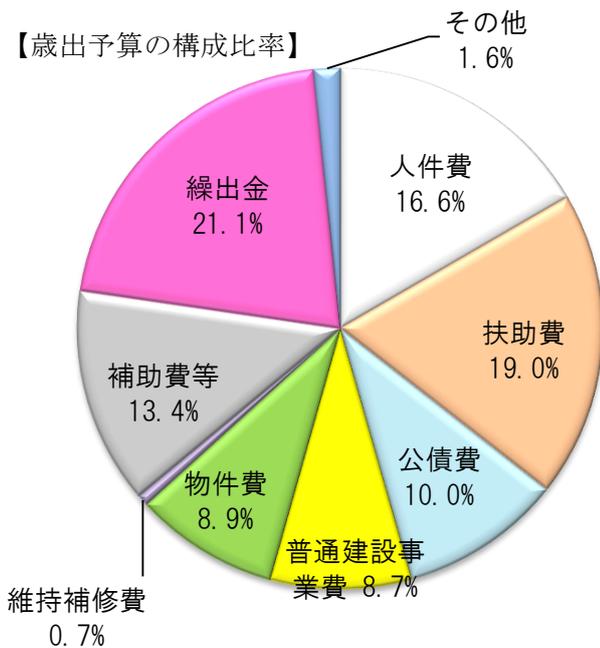
財源区分	予算額	比率
自主財源	12,992,584	37.8
依存財源	21,337,416	62.2

【一般会計歳出（性質別）予算額】

（単位：千円、％）

区分	令和3年度		令和2年度		対前年度比較		
	当初予算額	構成比	当初予算額	構成比	増減額	伸率	
義務的経費	人件費	5,700,849	16.6	6,031,601	16.1	△ 330,752	△ 5.5
	扶助費	6,524,160	19.0	6,479,408	17.3	44,752	0.7
	公債費	3,430,000	10.0	3,281,000	8.7	149,000	4.5
	小計	15,655,009	45.6	15,792,009	42.1	△ 137,000	△ 0.9
投資的経費	普通建設事業費	2,996,905	8.7	6,462,164	17.2	△ 3,465,259	△ 53.6
	補助事業	1,539,718	4.5	1,578,249	4.2	△ 38,531	△ 2.4
	単独事業	1,379,759	4.0	4,818,176	12.8	△ 3,438,417	△ 71.4
	県営事業	77,428	0.2	65,739	0.2	11,689	17.8
	小計	2,996,905	8.7	6,462,164	17.2	△ 3,465,259	△ 53.6
その他	物件費	3,054,121	8.9	2,692,068	7.2	362,053	13.4
	維持補修費	230,399	0.7	248,446	0.7	△ 18,047	△ 7.3
	補助費等	4,608,812	13.4	4,617,617	12.3	△ 8,805	△ 0.2
	繰出金	7,232,503	21.1	7,217,768	19.2	14,735	0.2
	その他	552,251	1.6	479,928	1.3	72,323	15.1
	小計	15,678,086	45.7	15,255,827	40.7	422,259	2.8
合計	34,330,000	100.0	37,510,000	100.0	△ 3,180,000	△ 8.5	

【歳出予算の構成比率】

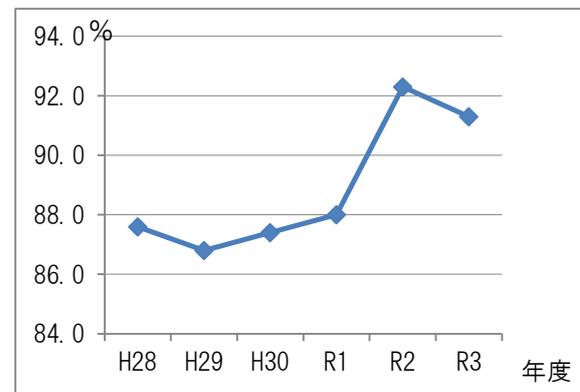


【経常収支比率の状況（普通会計）】

（単位：％）

H28	H29	H30	R1	R2	R3
87.6	86.8	87.4	88.0	92.3	91.3

※H28からR1は決算の比率です。

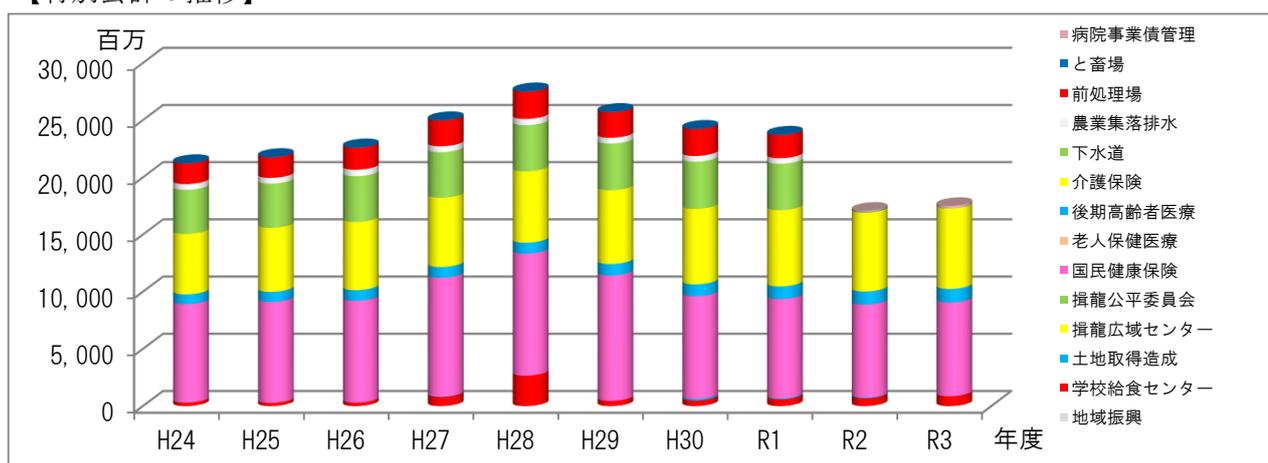


【特別会計予算額】

(単位：千円、%)

会計区分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	対前年度比較	
			増減額	伸率
学校給食センター事業特別会計	862,388	684,345	178,043	26.0
土地取得造成事業特別会計	4,000	67,010	△ 63,010	△ 94.0
揖龍公平委員会事業特別会計	865	787	78	9.9
国民健康保険事業特別会計	8,189,866	8,116,321	73,545	0.9
後期高齢者医療事業特別会計	1,188,707	1,155,851	32,856	2.8
介護保険事業特別会計	7,019,731	6,914,804	104,927	1.5
と畜場事業特別会計	—	50,001	△ 50,001	皆減
病院事業債管理事業特別会計	234,000	91,000	143,000	157.1
合 計	17,499,557	17,080,119	419,438	2.5

【特別会計の推移】



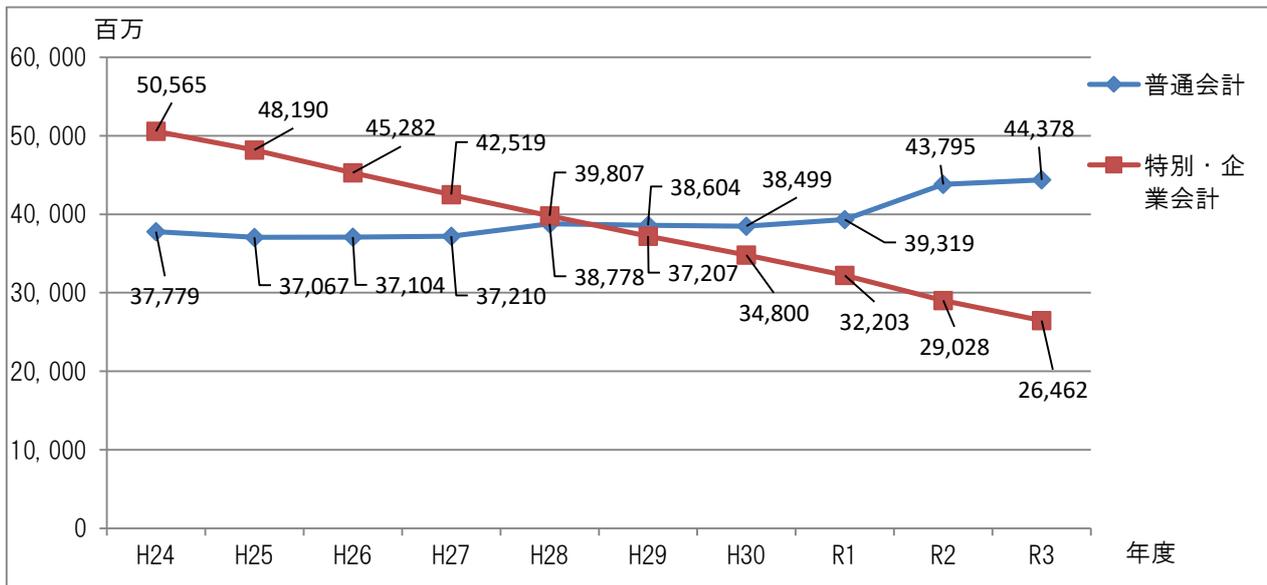
【公営企業会計予算額】

(単位：千円、%)

会計区分	令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	対前年度比較	
			増減額	伸率
水道事業会計	1,670,976	1,614,902	56,074	3.5
下水道事業会計	8,795,060	9,128,580	△ 333,520	△ 3.7
国民宿舎事業会計	313,610	370,571	△ 56,961	△ 15.4
合 計	10,779,646	11,114,053	△ 334,407	△ 3.0

※公営企業会計の当初予算額は、収益的支出と資本的支出を合算したものです。

【地方債残高の推移】

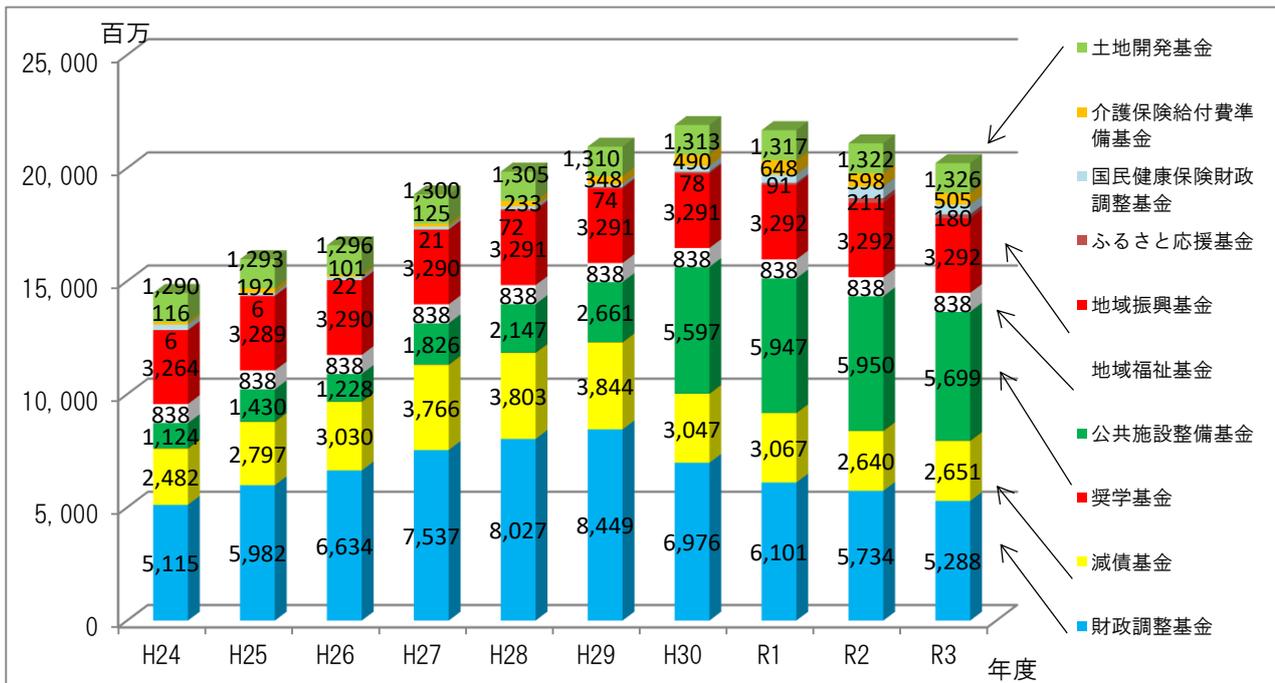


(単位：百万円)

	H18	～	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
地方債現在高	99,888		88,344	85,257	82,386	79,729	78,585	75,811	73,299	71,522	72,821	70,840

※病院事業債については、令和元年度までは特別・企業会計に、令和2年度以降は普通会計にそれぞれ含めています。

【基金残高の推移】



(単位：百万円)

	H18	～	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
基金現在高	11,002		14,483	15,976	16,589	18,834	19,846	20,946	21,903	21,675	21,093	20,217

【市民1人当たり、1世帯当たりの予算額】

歳入（市税）

（単位：円）

税目	年度	令和3年度予算額		令和2年度予算額	
		1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
市民税（個人）		45,114	110,175	46,442	115,076
市民税（法人）		8,070	19,709	10,148	25,146
固定資産税		66,478	162,350	67,495	167,240
軽自動車税		3,740	9,133	3,734	9,252
市たばこ税		6,321	15,438	6,351	15,736
都市計画税		7,140	17,436	7,100	17,593
入湯税		27	66	17	42
合計		136,890	334,307	141,287	350,085

※各欄ごとに単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合がある。（以下同じ。）

歳出（目的別）

（単位：円）

款	年度	令和3年度予算額		令和2年度予算額	
		1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
1 議会費		3,614	8,826	3,528	8,742
2 総務費		49,175	120,095	90,128	223,320
3 民生費		152,992	373,635	152,575	378,054
4 衛生費		35,542	86,799	31,454	77,939
5 労働費		287	701	318	789
6 農林水産業費		9,720	23,737	10,362	25,673
7 商工費		12,962	31,656	10,914	27,043
8 土木費		80,914	197,607	88,133	218,377
9 消防費		14,573	35,589	17,320	42,915
10 教育費		45,855	111,986	41,647	103,193
12 公債費		45,445	110,985	43,025	106,609
13 諸支出金		3,358	8,202	2,074	5,139
14 予備費		397	971	393	975
合計		454,834	1,110,789	491,871	1,218,768

歳出（性質別）

（単位：円）

性質	年度	令和3年度予算額		令和2年度予算額	
		1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり
人件費		75,530	184,458	79,093	195,978
物件費		40,464	98,820	35,301	87,470
維持補修費		3,052	7,455	3,258	8,072
扶助費		86,438	211,097	84,965	210,528
補助費等		61,061	149,124	60,551	150,035
公債費		45,444	110,982	43,024	106,606
投資及び出資金、貸付金、積立金		6,919	16,898	5,900	14,619
繰出金		95,823	234,016	94,647	234,518
投資的経費		39,706	96,968	84,739	209,967
補助事業		20,400	49,819	20,696	51,280
単独事業		18,280	44,644	63,181	156,551
災害復旧事業		0	0	0	0
予備費		397	971	393	975
合計		454,834	1,110,789	491,871	1,218,768

（令和2年1月31日現在 総人口 76,260 人、世帯数 30,777 世帯）

（令和3年1月31日現在 総人口 75,478 人、世帯数 30,906 世帯）